

公共職業訓練受講者の再就職の状況について

職業訓練の効果指標の一つとして、訓練科目に関連する産業・職種への就職が促進されることが考えられる。公共職業訓練の主な訓練分野ごとの再就職状況（雇用形態別の産業へ就職したか）について、平成 27 年 4 月から平成 28 年 3 月までの雇用保険データにより分析を試みた結果、以下の通りであった。

1. 施設内訓練（建設系・製造系）

正社員等就職については、関連する産業への就職が上位を占めており、関連する産業へ入職する割合は非受講者よりも高いといえる。なお、正社員等以外就職については、「職業紹介・労働者派遣業」、「その他の事業サービス業」が上位を占めている（図 1・図 3）。

2. 都道府県委託訓練（医療事務系・介護系）

正社員等・正社員等以外就職ともに、関連する産業への就職が大半を占めており、関連する産業へ入職する割合は非受講者よりも高いといえる（図 2・図 4）。

なお、訓練受講者と非受講者を比較したデータについては、その他の属性（性別等）の構成比を考慮せず、単純比較した結果であるため、留意する必要がある。

※ 1：公共職業訓練のうち、訓練内容に係る関連産業が明確であり、かつ、サンプルサイズが大きいもの（正社員等・正社員等以外の就職者数がそれぞれ 1,000 名以上）を選定した。

※ 2：図 1・図 2 の棒グラフは就職先産業分類の構成比率を示し、構成比率の高い産業分類順に、累積構成比率が 70%未満の産業分類のみを示した。また、訓練内容と関連する産業分類（大分類上）を濃い色で表示した。

※ 3：図 3・図 4 の棒グラフは就職先の産業分類について、訓練受講者と非受講者との構成比の差を棒グラフで示した（差が 1%以上の産業分類のみ、上位から表示）。また、訓練内容と関連する産業分類（大分類上）を濃い色で表示した。

問い合わせ先

人材開発統括官付訓練企画室

松瀬・添田 直通：03-3502-8931

職業安定局雇用政策課

本川 直通：03-3502-6770

図1 訓練受講後に就職した産業分類の割合 (JEED 施設内訓練)

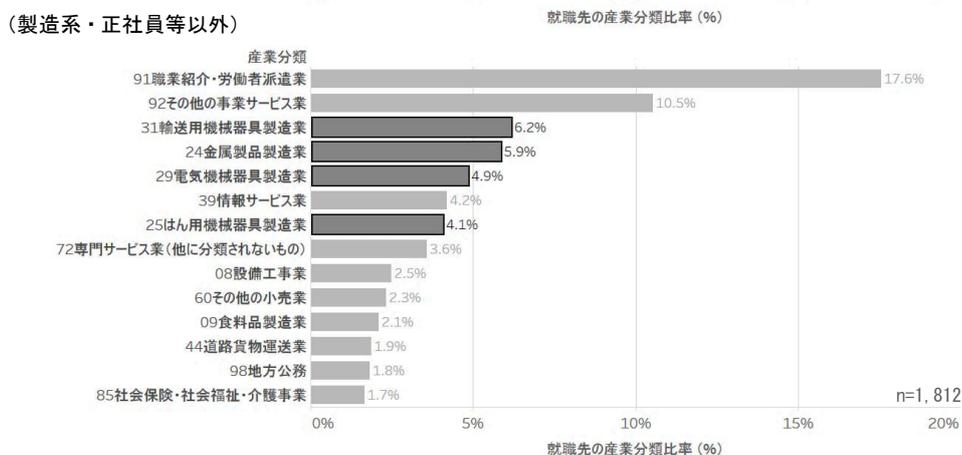
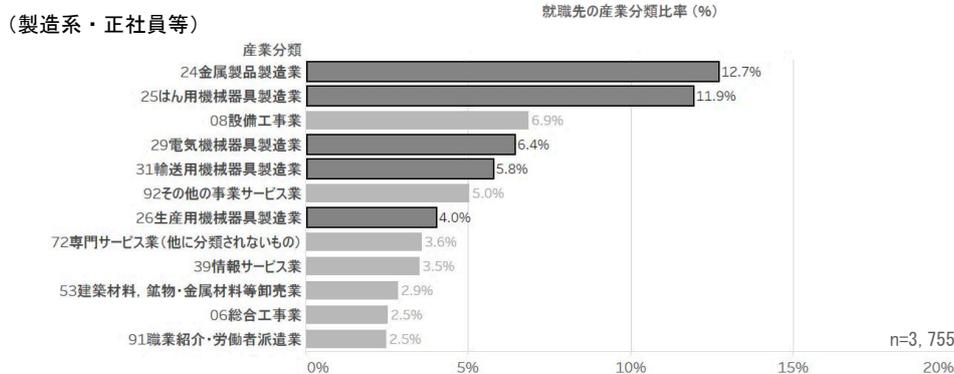
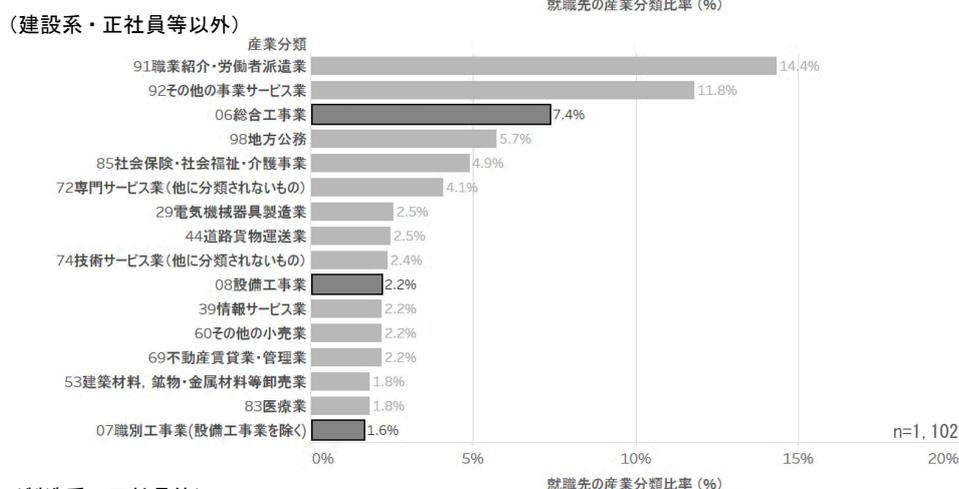
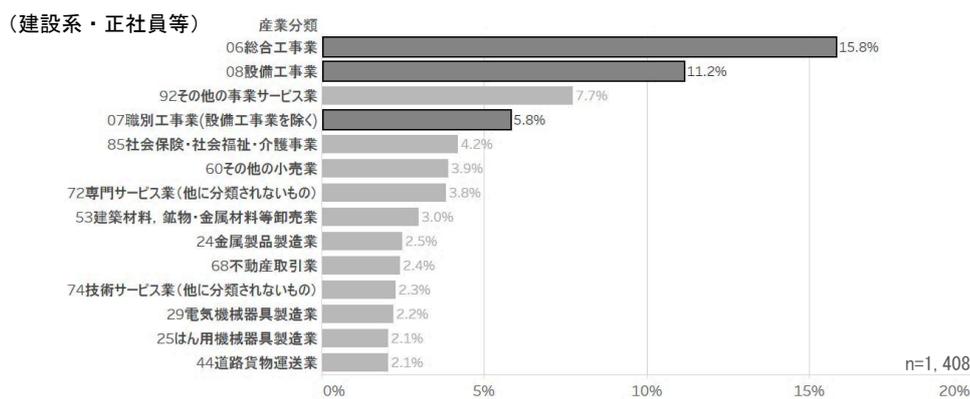
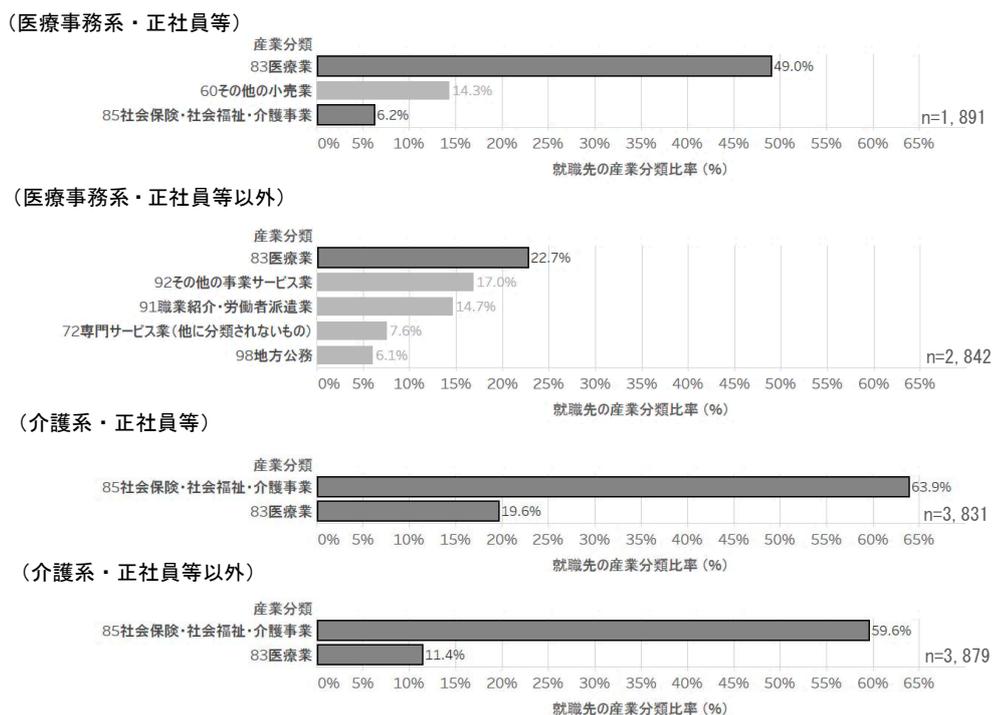


図2 訓練受講後に就職した産業分類の割合（都道府県委託訓練）



(注)介護系については、累積構成比率が70%を超過した次点の産業分類も表示していること。

図3 訓練受講者と非受講者の就職先産業分類の比率差（JEED 施設内訓練）

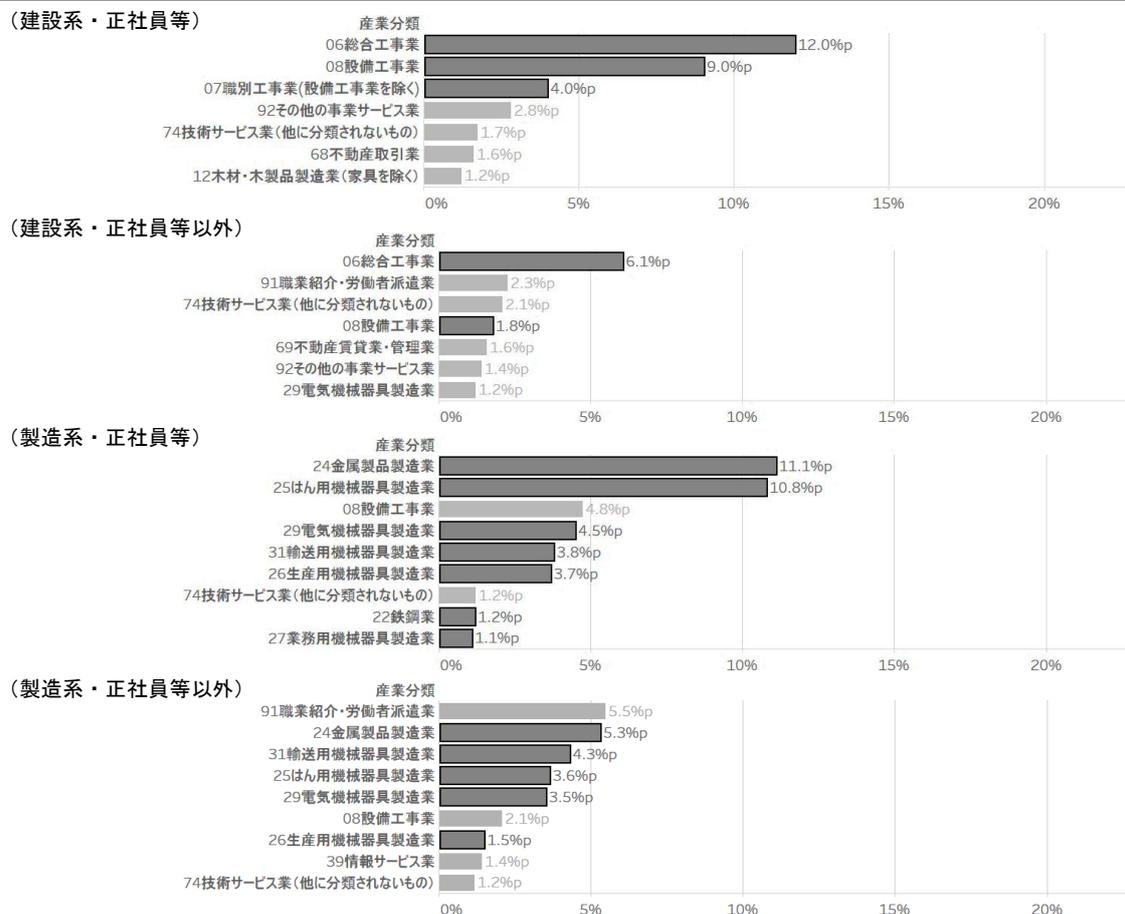
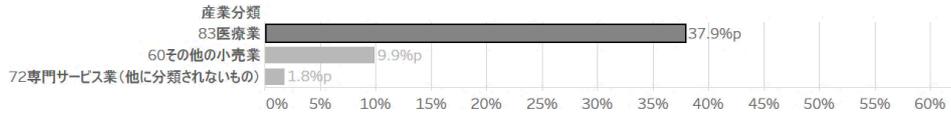
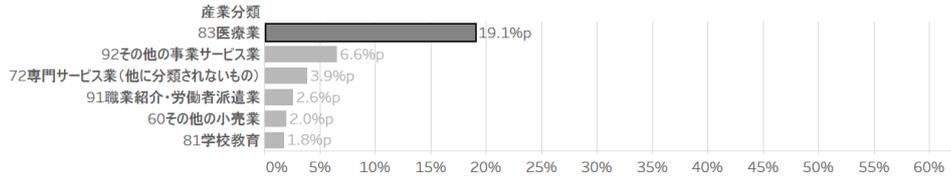


図4 訓練受講者と非受講者の就職先産業分類の比率差（都道府県委託訓練）

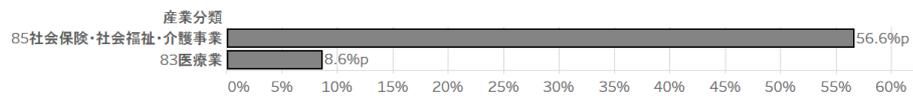
（医療事務系・正社員等）



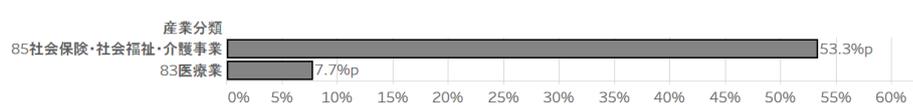
（医療事務系・正社員等以外）



（介護系・正社員等）



（介護系・正社員等以外）



注1：「正社員等」とは「常用型派遣」「週所定30時間以上の短時間労働者」を含む。

注2：今般の集計対象者は、以下の基準による（内訳は下表のとおり）。

《非受講者》

平成27年4月から平成28年3月までに雇用保険被保険者資格を取得した者であり、資格取得時に15歳～64歳の者

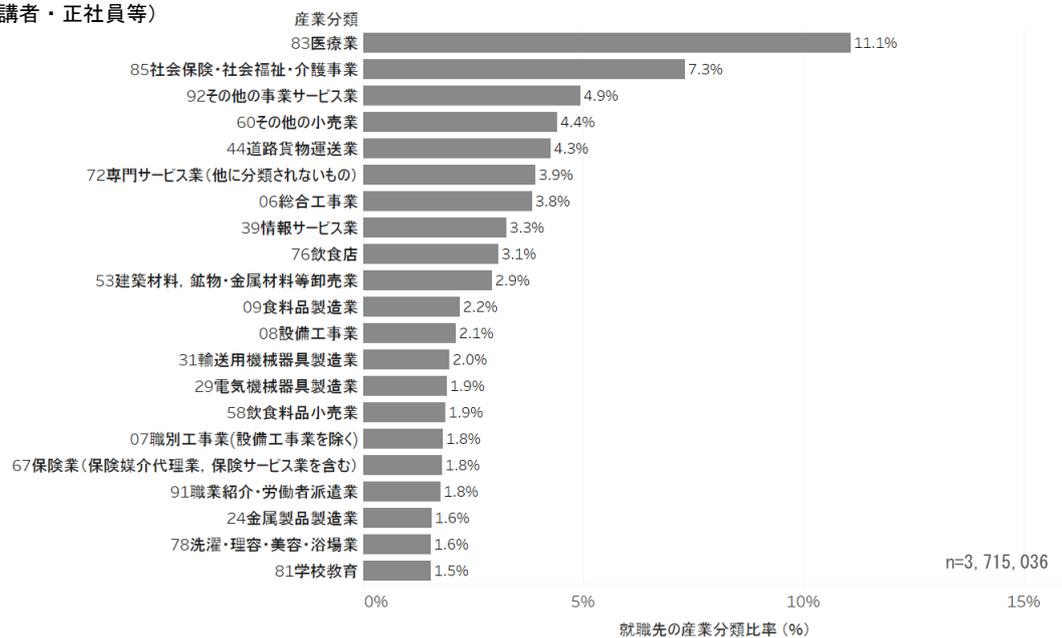
《訓練受講者》

訓練修了後もしくは中途退校後3月以内に、平成27年4月から平成28年3月までに雇用保険被保険者資格を取得した者であり、資格取得時に15歳～64歳の者

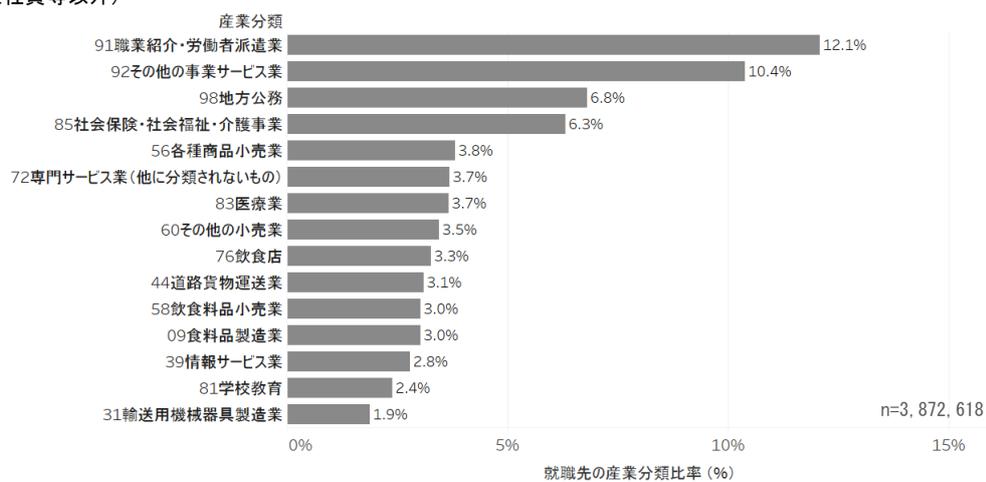
集計対象者総計	計	正社員等	正社員等以外
	7,608,174	3,725,921	3,882,253
非受講者	7,587,654	3,715,036	3,872,618
訓練受講者	20,520	10,885	9,635
建設系（施設内訓練）	2,510	1,408	1,102
製造系（施設内訓練）	5,567	3,755	1,812
医療事務系（委託訓練）	4,733	1,891	2,842
介護系（委託訓練）	7,710	3,831	3,879

(参考1) 非受講者の就職先産業分類分布

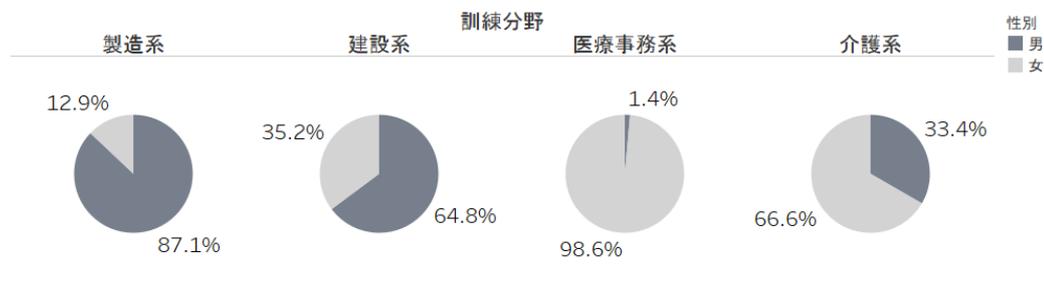
(非受講者・正社員等)



(非受講者・正社員等以外)



(参考2) 訓練受講者の性別内訳



(参考3) 受講区分・雇用形態区分別の就職先産業分類の構成比

産業分類名	訓練受講者								非受講者		総計
	建設系		製造系		医療事務系		介護系		正社員等	正社員等以外	
	正社員等	正社員等以外	正社員等	正社員等以外	正社員等	正社員等以外	正社員等	正社員等以外			
06総合工事業	15.8%	7.4%	2.5%	1.0%	1.1%	0.2%	0.4%	0.1%	3.8%	1.3%	2.5%
07職別工事業(設備工事業を除く)	5.8%	1.6%	1.5%	0.7%	0.6%	0.2%	0.1%	0.1%	1.8%	0.7%	1.3%
08設備工事業	11.2%	2.2%	6.9%	2.5%	0.4%	0.2%	0.2%	0.0%	2.1%	0.4%	1.2%
09食料品製造業	1.4%	1.5%	1.1%	2.1%	0.4%	0.4%	0.6%	0.6%	2.2%	3.0%	2.6%
24金属製品製造業	2.5%	1.2%	12.7%	5.9%	0.6%	0.0%	0.1%	0.1%	1.6%	0.5%	1.1%
25はん用機械器具製造業	2.1%	0.5%	11.9%	4.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.1%	1.1%	0.4%	0.8%
26生産用機械器具製造業	0.3%	0.3%	4.0%	1.6%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.1%	0.2%
29電気機械器具製造業	2.2%	2.5%	6.4%	4.9%	0.2%	0.4%	0.2%	0.3%	1.9%	1.3%	1.6%
31輸送用機械器具製造業	1.7%	1.2%	5.8%	6.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.4%	2.0%	1.9%	1.9%
39情報サービス業	0.6%	2.2%	3.5%	4.2%	0.8%	1.9%	0.3%	0.7%	3.3%	2.8%	3.0%
44道路貨物運送業	2.1%	2.5%	1.5%	1.9%	0.7%	0.5%	0.5%	0.5%	4.3%	3.1%	3.7%
53建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	3.0%	1.8%	2.9%	0.9%	1.0%	0.4%	0.2%	0.3%	2.9%	1.5%	2.2%
56各種商品小売業	0.6%	1.4%	0.5%	1.2%	0.5%	0.9%	0.1%	0.4%	0.9%	3.8%	2.4%
58飲食料品小売業	0.6%	0.7%	0.4%	0.7%	0.6%	0.3%	0.2%	0.6%	1.9%	3.0%	2.5%
60その他の小売業	3.9%	2.2%	2.3%	2.3%	14.3%	5.5%	1.0%	0.6%	4.4%	3.5%	3.9%
67保険業(保険業代理業、保険サービス業を含む)	0.5%	0.6%	0.1%	0.3%	1.0%	0.2%	0.3%	0.2%	1.8%	0.6%	1.2%
68不動産取引業	2.4%	1.0%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.8%	0.2%	0.5%
69不動産賃貸業・管理業	1.3%	2.2%	0.4%	0.3%	0.5%	0.2%	0.4%	0.4%	1.0%	0.6%	0.8%
72専門サービス業(他に分類されないもの)	3.8%	4.1%	3.6%	3.6%	5.7%	7.6%	1.6%	1.7%	3.9%	3.7%	3.8%
74技術サービス業(他に分類されないもの)	2.3%	2.4%	1.8%	1.4%	0.2%	0.5%	0.1%	0.0%	0.5%	0.3%	0.4%
76飲食店	0.6%	0.7%	0.3%	0.3%	0.5%	0.3%	0.7%	0.4%	3.1%	3.3%	3.2%
81学校教育	0.4%	1.3%	0.2%	0.4%	1.0%	4.2%	0.4%	1.1%	1.5%	2.4%	2.0%
83医療業	2.0%	1.8%	1.1%	1.0%	49.0%	22.7%	19.6%	11.4%	11.1%	3.7%	7.3%
85社会保険・社会福祉・介護事業	4.2%	4.9%	1.1%	1.7%	6.2%	4.6%	63.9%	59.6%	7.3%	6.3%	6.8%
91職業紹介・労働者派遣業	1.3%	14.4%	2.5%	17.6%	2.1%	14.7%	0.3%	5.7%	1.8%	12.1%	7.0%
92その他の事業サービス業	7.7%	11.8%	5.0%	10.5%	4.1%	17.0%	1.6%	3.6%	4.9%	10.4%	7.7%
97国家公務	0.0%	0.9%	0.0%	0.8%	0.0%	1.8%	0.0%	0.4%	0.2%	1.1%	0.7%
98地方公務	0.0%	5.7%	0.0%	1.8%	0.0%	6.1%	0.0%	3.0%	0.1%	6.8%	3.5%
その他の産業分類計	19.7%	19.0%	19.8%	19.9%	8.0%	8.8%	6.9%	7.5%	27.5%	21.2%	24.2%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※いずれの区分でも構成比が2%未満の産業分類は「その他の産業分類計」として集計。